

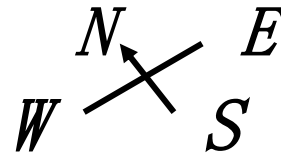
藤 沢

エコネット

藤沢環境運動市民連絡会
(略称) 藤沢エコネット

2020年9月1日

第316号



主
な
記
事

- ・ 中学校教科書 育鵬社是不採択
- ・ 気候危機から脱出のためのシンポ
- ・ 気候危機アクション藤沢の呼びかけ
- ・ 新型コロナ禍の現状③・不戦の誓い行動

<http://econet2015.sakura.ne.jp>

事務局 e-mail: aoyagipc@jcom.home.ne.jp 青柳

☎ / F A X 0466-87-4922

「原爆の黒い雨」広島地裁勝訴判決 「小雨地域」の被爆者救済を

広島原爆投下後降った「黒い雨」で被爆した人たちに対し爆心地に近い11km×19kmの地域で「大雨」にあった人々には、国から被爆手帳が交付されたが、それ以外の「小雨地域」の人々には被爆手帳は交付されなかった。こうした差別を不当とする裁判がさる7月29日、戦後75年目に、広島地方裁判所で「小雨地域」の人々も被爆者と認める画期的判決が下された。長い間、「小雨地域」で「黒い雨」の放射能にさらされた人々が、どんなに原爆症で苦しめられたか、考えるだけでも想像に絶するものがある。

一度投下された放射性物質が、どんなに広範囲に広がるものか、あの福島原発事故で放出された放射性物質が、福島から藤沢まで飛んできたことから、放射能の拡散のひどさを我々は、身を以て体験した。しかも藤沢地域の市民が測った放射能調査では、雨樋の下での測定値は、他よりも高い数値が示されていたのである。このことから、雨には大量の放射能が含まれるものであり、国が「黒い雨」の降った地域を「大雨地域」「小雨地域」等と区分けするなどということは許されることではない。

この判決に対し、8月12日、国は第一審に不服とし判決をした裁判所に控訴を決めた。

8月6日と9日の、広島と長崎の原爆記念日に、安倍首相も現地に行った時に、被爆者から今回の裁判の控訴をしないようにと強く要請されたにもかかわらず、安倍首相は控訴に踏み切ったのである。

被爆者の多くは75才から96才と高齢となっており、時間がない、一刻も早い被爆者救済を進めるためにも、国は広島地裁の判決を確定させ、その上に立って降雨地域の検討を幅広く進めるべきである。判決を認めず、救済を先送りするなどと言うことは許されることではない。(小林麻須男)



スイフヨウ 朝は真っ白 ↑

午後はピンク 夕方には赤く
なって萎む →



中学校教科書 育鵬社不採択！

7月31日、藤沢市教育委員会臨時会で中学校教科書採択が行われました。歴史と公民で、問題となっている「育鵬社」は採択されませんでした。2012年から9年間、現場の先生方から「使いづらい」と言われ続けた教科書ではなく、藤沢の中学生に来年からより良い教科書が手渡されることになりました。

うれしい限りです。

「育鵬社」は安倍首相が“私の考えを最も反映している教科書”と言わしめた日本会議の教育組織である日本教育再生機構の教科書出版会社です。戦争賛美・憲法改正・自衛隊を強調・愛国心などを盛り込んだ教科書で、2011年、2015年に「育鵬社」を採択したのは政治介入があったことはほぼ間違いありません。

私たちは2011年以降、教育委員会に面談・要望書・申し入れ等を行いました。最近になって変化が生じました。教育現場から提出された調査書、採択審議委員会の答申、議事録、市民の意見書などが全公開されるようになりました。採択に関する情報の透明度は全国でもトップレベルと他市の方々からうらやましがられています。この「見える化」が今回の結果につながったと思っています。

教科書問題に関して市民のみなさんが教育ネットの活動に協力いただいたことにも感謝しております。教委定例会の傍聴・中学校入学式でのチラシ配布（全19校で実施できました）・学習会・15年と20年に取組んだ署名・教科書展示会での意見書記入等々への協力がありました。特に4年に一度の教科書採択の教委臨時会には傍聴定員のほぼ倍数の希望者となる状況は関心の高さの強い現れでした。

今回、岩本教育長は「現場の先生方の意見を大切にしたい。展示会での市民の意見書も参考にし、藤沢市の中学生たちにふさわしい教科書を選びたい」という主旨を表明して審議しました。

8月4日、藤沢と同様に「育鵬社」が採択され続けていた横浜市でも不採択となり、これで神奈川県から育鵬社はなくなりました。今後は教育現場が教科書を選ぶ制度の構築を目指し、活動を続けたいと思っています。

（みんなの教育・ふじさわネット 松本一郎）



気候危機から脱出のためのシンポジウム

7/26日、コロナ禍の中、久しぶりに学習会に参加でき講演を聞くことができました。

武本匡弘さん（プロダイバー）から、海の中の様子を映像で紹介。海の中がプラごみで汚染されている様子や、太平洋での風が最近では強くなっていること、海水温度が32℃あったこと、相模湾で「磯焼け」が激しいことなどのお話でした。

江守正多さん（国立環境研究所）はコロナ禍でオンラインによる講演でした。内容概略を紹介します。

今、気候危機と新型コロナ危機で社会的な大転換が求められている。地球温暖化で異常気象が増え、50年に1度と言われている大雨による河川氾濫は毎年頻繁になり発生確率が変化している。

温暖化対策に必要な脱炭素のメニューは省エネや再生可能エネルギー（水力 風力 太陽光など）原子力発電などあるが、世界では石炭火力発電は無くす方向。

国連 IPCC では産業革命前からの気温上昇を 1.5℃に留めるよう報告されている。

グレタ・トゥンベリさんが移動に飛行機を使わないのは、個人の行動の変化とシステムの変化が必要であることを訴えるメッセージである。

「脱炭素化」はイヤイヤ努力して達成できる目標ではない⇒社会の「大転換」が起きる必要があると述べ、調べて知る・参加するなど1人ひとりの考えが大切で、国民の3.5%の人が運動すると変化が起きるので炭素から卒業を！と強調しました。

マスクをつけ間隔を取った会場は定数の40人、若い方もかなり大勢いました。

参加者からの意見を聞いてみました。

- ・ロシアの永久凍土が解けている。－70℃の地が38℃になったと聞く。自分の出来ることは多くはないが自治体に働きかけ、運動にしていける必要があると思う。ドイツは環境保護団体も多い、日本もこの深刻さをアピールする必要がある。
- ・温暖化防止に対する新しい技術があったらいいと発言したが、水素ガスの利用が役に立つのかを実証してほしい。
- ・若い人が集まるには… アクションを起こすには…何かをやらなければネ～
- ・リモートは聞き取りにくかった。（日比 遥）

気候危機に立ち向かうアクションを！！

大型台風・集中豪雨の頻発、そして記録的猛暑の連続、もはや異常気象の常態化といっても過言ではありません。その原因は温室効果ガスによる地球温暖化です。温暖化対策の強化は一刻を争います。地球は岐路に差しかかっています。

新型コロナ(COVID-19)では、科学者・専門家の知見を基に対策を立てることが常識となっています。これまで温暖化・気候変動対策では科学者・専門家の警告は十分反映されず、気候変動は個人だけでは防ぎ切れず今日に至り新型コロナ以上に深刻な危機となっています。

今年は地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」がスタートする年。環境省 2020 年度環境白書では、これはもはや単なる「気候変動」ではなく、人類や全ての生き物にとって生存の基盤を揺るがす「気候危機」となっています。直近の 6 万年間の地球は温暖期と寒冷期を繰り返してきました。この 1 万 1600 年ほどは極めて安定的な気候が保たれてきましたが、今日の状況は後戻りできない地点（ティッピングポイント）に到達しつつあり、今後、今以上に急激な気候の変化が起きる可能性があります。

この環境省環境白書は「気候変動」→「気候危機」へと認識を変えたと記述され 6 月に閣議決定されました。

このような状況の中で CO₂ 排出量の「2050 年実質ゼロ」をめざす自治体（ゼロカーボンシティ）が昨年 9 月の 4 自治体から、今年 7 月に 102、さらに 8 月には 151 自治体（人口 7,115 万人）と急増しています。

神奈川県内では、神奈川県を初め、鎌倉市、横浜市、川崎市、小田原市、開成町、三浦市が表明しています。

藤沢市長は、2 月の市長選挙で藤沢エコネットの公開アンケートで「気候非常事態宣言」について、「神奈川県と整合性を計る」と回答していますが、未だ、表明をしていません。藤沢市は、温暖化対策の CO₂ 削減目標は 1990 年比 40%削減で 2022 年度までに達成することを表明し、一定の先進的役割を果たしてきました。さらに、2023 年度以降の中長期目標については積極的な設定が期待されます。

国内では、この秋に、ゼロカーボンシティを表明した自治体の全国ネットワークが誕生する準備が進められています。この全国ネットワークは首長だけでなく、それぞれを応援する企業や市民など、とりわけ、気候変動の被害を受ける若者に参加を求めています。

私たち気候危機アクション藤沢は、温暖化・気候危機の負の遺産を次の世代に残さざるを得なくなった大人たちの責任として、未来の子ども達のために一刻も早い「気

候危機」からの脱出をめざし、藤沢市と共に行動を起こすことを市民の皆さまに呼びかけます。

2020 年 9 月 1 日 気候危機アクション藤沢

不戦の誓い平和行動

終戦記念日に行われる不戦の誓い行動は毎年開催されている行事ですが今年は違いました。全員マスク姿で密接しないでの集りでしたが辻堂北口コンコースは賑やかでした。新型コロナ禍の真ただ中、催しができるか危ぶまれていましたが、8 月 15 日午後 4 時から主催者と市民の熱意で開催され約 100 人ほどが集いました。

平和を尊ぶ数々の団体は思いを発信しました。賛同する市会議員や政党代表もそれぞれの思いを語りました。



高校生による平和活動は署名を集め国連本部へ提出する活動を訴えました。

賑やかなリズムと歌の“#どこでもアクションのなかまたち”も花を添えて。例年は合唱団や踊りなどもありましたが、今年は 1 時間との制限もあり参加できませんでした。

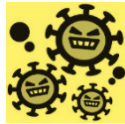
この日は 75 回目の終戦記念日、正午から黙とうを終えての安倍首相の挨拶報道では核兵器禁止条約批准に言及しませんでした。集った各団体は核兵器禁止条約に賛成するようにとスピーチしました。発効まであと 6 カ国に迫っています。

放射能測定値(市民計測)

(HORIBA Radi) 単位 (μSv/h) 地上 50 cm

8/ 6	晴 片瀬漁港	0.025
8/12	晴 大庭台墓園 (芝生)	0.025
8/12	晴 大庭台墓園(日本式石づくり)	0.072

コロナの現状③



猛暑で熱中症にも気を使いながらの不自由な生活を余儀なくされている今、いったん下火だった新型コロナウイルスの感染者が7月下旬から8月は毎日増加が報告され、一日に10人の日もあった。市の職員や市民病院看護師なども感染し取り巻く範囲の人々も自宅待機に追い込まれた。8月末の状況を藤沢市のHPから追ってみると8/28現在

感染者数 215件 検査件数 5718件

陽性率 1.7% ※ 相談件数 17096件

※陽性率は過去7日間の移動平均値として算出（基準日の数値＝（基準日以前7日間の陽性数の平均）÷（基準日以前7日間の検査数の平均）×100）である。

有識者の見解ではPCR検査を積極的に進めることが何より収束に繋がるとの事だが、医師が必要と認めた場合は保険負担となり、自主検査は費用が自費で2万から4万円と高額になる。神奈川県では7月から学校などの公共機関から感染が発生した場合は周りの人もPCR検査を受けることになった。

世田谷区では従来からの個別検査だけでなく社会的面的な施設全体を対象にした検査を始めるという。この方式を参考にして欲しい。無症状者についての実態把握がカギとなる。

医療機関はコロナ感染者を受け入れるほど赤字になり経営が厳しくなる。重症者が入院するため、一般の患者が入院するベッドをコロナ患者に回し病棟も隔離し、医療スタッフも付き切りの必要があるためだ。

「自宅療養者」及び「宿泊施設療養者」もいる。

藤沢市では医療・介護施設に介護用ガウン、使い捨て手袋などの衛生用品の配布が行われた。神奈川県や藤沢市に企業や個人が贈呈したものも含め希望する施設に提供したもの。使い捨て手袋は在宅介護支援施設225事業所、ガウンは老人ホームなど150施設に配布された。また介護従事者への慰労金支給事業、感染症対策支援事業などが確定し21年2月末まで申請を受付けている。医療・介護の事業所・施設等に勤務し、利用者と接する職員への慰労金は20万円または5万円を支給する。

医療、介護に携わっている従事者の壮絶な戦いとも言える状況を耳にすると、国の対策や補償は何と不完全なものかと感ずる。

（荒井）

ECONET INFORMATION

▲気候危機アクション藤沢 講演会

9/21（月）14:00-16:00

湘南台公民館ホール 資料代 300円

気候非常事態、藤沢でどう取り組みするかを学習します 講師 水谷宏さん 予約して下さい

主催 気候危機アクション藤沢・藤沢エコネット

後援 藤沢市

連絡先/申し込み 0466-87-4922

Email Ksc.kt88@gmail.com

▲エコなワークショップ

◆香害(こうがい)を知っていますか？

化学物質過敏症の被害などのお話と情報交換

講師 武本匡弘さん

9/14（月）10:30~12:15 参加費¥500

◆手作り歯磨き粉

9/25（金）11:00-12:00

参加費¥800（材料費を含む）

講師 高野辺由美子さん

持ち物 30g 入るガラスの空き瓶2個

場所エコストア/パパラギ 予約して下さい

申込み 0466-50-0117



▲「埋もれた報告」上映学習会

水俣病から学ぶ～元NHK記者ほかのお話もあります

10月31日（土）13:30- 六会公民館3F ¥500

主催 福島の子もたちとともに・湘南の会

協賛/藤沢エコネット

申込み 090-2527-3200 須藤

Email aoyagi6090@gmail.com

▲藤沢エコネットから

◆会員募集 年会費・購読料→2000円

◆事務局会議9月5日（土）10:00～ 六会公民館

《編集後記》8月末に突然の安倍首相辞任の報。持病悪化というが、7年8か月の超長期政権で、集団的自衛権容認等憲法違反で世論を2分し、森友、加計、検察庁法改定など政治の私物化等で支持率低下し、追い詰められた辞任と言える。次期政権には平和外交、温かい経済・福祉政策、温暖化防止の積極的環境政策を望みたい。（A）